

非常時日本のリーダーは 電撃解散、2月総選挙

政治アナリスト

元杏林大学教授

豊島典雄

真冬の熱い戦い

衆院（465議席）の1月22日現在の党派別議席数は、自民党199、維新の会34、中道改革連合172、国民民主党26、れいわ新選組8、共産党8、参政党3、有志の会3、減税保守子ども3、無所属9。自・維の連立与党でかつ過半数である。

参院では連立与党の自・維は過半数に足りない。

衆院選は1月27日公示、2月8日投票の日程で行われた。解散直前の1月2日に新党・中道改革連合が誕生し、真冬の熱い戦いになった。

高市首相は衆院解散の理由について、「高市早苗が首相で良いのかどうか。主権者に決めてもらうしかないと考えた」と語り、非常時日本のリーダーに自民党総裁の高市早苗氏、野田佳彦・中道改革連合代表のどちらが相応しいか選択を迫った。

中道改革連合

電撃的な衆院解散に驚いて立憲民主党と公明党は急接近し、新党・中道改革連合を結成した。しかし、代表、幹事長、政調会長の主要幹部は立民・公明両党から出た。政党の体をなしていない。公明党の参院、地方組織は加わらない。

実態は選挙互助会である。昨日まで対立する与野党であり、平和安全法制などの安全保障政策、エネルギー政策が異なる両党が突然、新党を結成し、野合と批判された。

昨日与党、今日野党の公明党である。戦前の歌曲曲・侍日本の「昨日勤王 今日佐幕 その日その日の出来心 どうせおいらは裏切り者よ」を思い出した。

かつて新進党にいた政界OBは筆者に「中道改革連合は総選挙対策の選挙互助会、いつでも壊せるプレハブだ。

スターもいない。次の総選挙では無くなっている。かつての新進党と同じだと酷評していた。

民意は？

TBSの世論調査（1月11日発表）では、内閣支持率78・1%（2・3ポイント増、不支持率は18・6%（2・1ポイント減）。

高市首相に重点的に取り組んでほしい政策1位は物価高など経済対策、2位は社会保障の負担軽減、3位は子育て・少子化対策。

政党支持率は自民党29・7%（0・29ポイント増）、国民民主党6・3%（2・2ポイント増）、立憲民主党5・0%（1・3ポイント減）、維新の会5・0%（先月も5・0%）、参政党3・7%（0・6ポイント減）。

NHK（1月13日発表）では、高市内閣支持率62%（2ポイント減）、不支持率21%（2ポイント増）。18歳

39歳の内閣支持率は78%。

高市内閣に最優先で取り組んでほしいことは物価対策が45%、外交・安全保障が16%、社会保障・少子化対策が13%、政治とカネの問題が10%、外国人に関する政策が8%。

政党支持率は、自民党32・2%（1・6ポイント増）、立憲民主党7・0%（1・ポイント増）、国民民主党4・6%（1・7ポイント増）、維新の会3・7%（1・2ポイント増）、公明党2・6%（0・8ポイント減）、参政党2・6%（0・5ポイント減）。

時事通信（1月15日発表）では、内閣支持率は61%（1・1ポイント増）、不支持率は15・1%（1・5ポイント増）。

政党支持率は、自民党22・5%（1・6ポイント増）、立憲民主党4・2%（0・2ポイント増）、国民民主党3・6%、参政党3・4%。朝日新聞（1月19日発表）では、内

閣支持率は67%、不支持率は23%。新党・中道改革連合は政権に対抗できる勢力にならない69%、成る20%。

新党・中道改革連合に期待する28%、期待しない66%。

毎日新聞（1月25日発表）では、内閣支持率は57%（10ポイント減）、不支持率29%（7ポイント増）。

支持率低下は、早期の衆院解散を非難するオールドメディアの影響である。

共同通信（1月25日発表）では、内閣支持率63・1%（4・4ポイント減）、不支持率25・0%。比例代表の投票先は自民29・2%、中道改革連合11・9%。小選挙区の投票先は与党系候補40・0%、野党系候補22・8%。

読売新聞（1月25日発表）では、内閣支持率は69%（4ポイント減）、不支持率は23%（9ポイント増）。衆院選比例代表投票先は自民36%（前回の衆院選時は39%）、中道改革連合9%、国民民主9%。

日本経済新聞（1月25日発表）では、内閣支持率は67%。衆院選で投票したい政党は自民40%、中道改革連合13%、国民民主9%、維新7%、参政党7%、れいわ新選組2%、共産党2%、チー

ムみらい2%。

荒れ狂う国際社会

軍事力を振り回す中露にトランプ大統領の米国も加わった帝国主義時代である。ロシアはウクライナ侵略を続け、習近平の中国は台湾、フィリピン等を威嚇する砲艦外交を展開している。

トランプ大統領は軍隊を派遣してベネズエラの大統領を拘束、連行し、ベネズエラを支配下に置き、さらにキューバ等の政権転覆を画策している。

米国はトランプ大統領のモンロー主義、ドンロー主義に舵を切った。NATOの同盟国デンマークからグリーンランドを奪おうとし、欧州と対立している。

また、イランでの反政府デモに介入する武力行使を示唆したりもした。米国も武力を背景に資源獲得と縄張りの拡大を狙う新たな帝国主義時代である。

国際政治学者のイアン・ブレマーが率いる米国の調査会社「ユーラシアグループ」の2026年世界の10大リスクは

①トランプ大統領が大統領権限を強め

ていく米国の「政治革命」

②『電気国家』中国

③ドンロー主義（トランプ版モンロー主義）

④包囲される欧州

⑤ロシアの第2の戦線

⑥米国式国家資本主義

⑦中国ユーザーを食い尽くすAI

⑧USMCA II 米国・カナダ・メキシコ協定のゾンビ化（不確実化）

⑩水の武器化

：世界のリスクのど真ん中にトランプ大統領がいる。

日米首脳会談

トランプ大統領は66の国際機関からの脱退等も宣言した。また、国連に代わる「平和評議会」を提案し、仲間を募っている。世界を振り回している。

トランプ大統領の発言に市場は揺れる。トランプ大統領が米国のグリーンランド領有に反対する国々に追加関税を課すと言えば株式市場は暴落する。

米国は国防戦略で、GDP比5%の防衛費を同盟国に求めている。日本外交の舵とりは難しい。習近平の中国とトランプ大統領の米国は日本にとって、『前門の虎、後門の狼』である。



全て損得勘定である

高市内閣は総選挙で躍進するか連立政権の枠組みを拡大して安定政権を樹立すれば国内では通常国会を乗り切る求心力が高まるし、対交渉能力も高まる。

トランプ大統領は全て損得勘定である。自由世界を守る、法の支配を守るという意識はない。ロシアの侵略に必死の抵抗を続けているウクライナを見捨てかねない。

4月の米中首脳会談で、トランプ大統領は全体主義国家の中国と日本、台湾の頭越しにデイルしかねない。

最近の中国による執拗な日本いじめに対しても、中立の立場である。同盟国としての誠意が見られない。

3月の日米首脳会談は重要である。トランプ大統領を引き付けておかねばならない。